

令和2年労働災害発生状況(確定)

令和3年5月10日作成

宮城労働局

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月(前年同期)		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	2432	17	2407	15	-25	-1.0%	-2	-11.8%
製造業	473	1	502	4	465	1	465	1	464	5	-1	-0.2%	4	400.0%
食料品製造業	203		224		223		223		194	2	-29	-13.0%	2	
水産食料品製造業	69		67		78		78		72	2	-6	-7.7%	2	
その他	134		157		145		145		122		-23	-15.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		7		5		5		5					
木材・木製品製造業	23		23		22		22		14		-8	-36.4%		
家具・装備品製造業			6		5		5				-5	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		5		5					
印刷・製本業	16		6		4		4		10		6	150.0%		
化学工業	19		20		16		16		28		12	75.0%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		21		25		4	19.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	12	1	13	1	1	8.3%		
金属製品製造業	43		57		41		41		47		6	14.6%		
一般機械器具製造業	18		17		15		15		18		3	20.0%		
電気機械器具製造業	27		20		27		27		19	2	-8	-29.6%	2	
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		26		27		1	3.8%		
造船業	12		14	3	11		11		15		4	36.4%		
その他	20		14		15		15		12		-3	-20.0%		
電気・ガス・水道業	4		5		6		6		7		1	16.7%		
その他の製造業	52		48		37		37		52		15	40.5%		
鉱業	8		10		4		4		3		-1	-25.0%		
土石採取業	8		9		4		4		3		-1	-25.0%		
その他			1											
建設業	350	5	336	7	352	7	352	7	283	3	-69	-19.6%	-4	-57.1%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	111	4	94	1	-17	-15.3%	-3	-75.0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	191	3	156	2	-35	-18.3%	-1	-33.3%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	48	1	46	2	-2	-4.2%	1	100.0%
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	80	2	59		-21	-26.3%	-2	-100.0%
建築設備工事業	17	1	18	1	19		19		19					
その他の建築工事業	28		41		44		44		32		-12	-27.3%		
その他の建設業	48		57	2	50		50		33		-17	-34.0%		
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	386	2	338	2	-48	-12.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4		4		4					
道路旅客運送業	47		36		43		43		29		-14	-32.6%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	338	2	305	2	-33	-9.8%		
その他の運輸交通業	5		4		1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業	18		29	1	21		21		16		-5	-23.8%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		11		12		1	9.1%		
港湾運送業	7		11		10		10		4		-6	-60.0%		
農業	12		26	1	19	1	19	1	18	1	-1	-5.3%		
林業	29		32	1	26	1	26	1	31	2	5	19.2%	1	100.0%
畜産・水産業	17	1	19		26		26		25		-1	-3.8%		
商業	376	5	467	2	436		436		413	1	-23	-5.3%	1	
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		395		363	1	-32	-8.1%	1	
その他	37	1	52		41		41		50		9	22.0%		
金融・広告業	33		26		25		25		24		-1	-4.0%		
映画・演劇業	1				1		1		1					
通信業	53		50		42	1	42	1	40		-2	-4.8%	-1	-100.0%
教育・研究業	17	1	29		23		23		35		12	52.2%		
保健衛生業	229		261		242		242		306		64	26.4%		
接客娯楽業	175		168	1	161		161		144		-17	-10.6%		
旅館業	42		43	1	28		28		31		3	10.7%		
ゴルフ場	10		11		11		11		9		-2	-18.2%		
その他	123		114		122		122		104		-18	-14.8%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	102	1	119	1	17	16.7%		
ビルメンテナンス業	63		75		41		41		68		27	65.9%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	54	1	42	1	-12	-22.2%		
その他	6		6		7		7		9		2	28.6%		
官公署	2		2		1		1		6		5	500.0%		
その他の事業	104		121	1	100	3	100	3	141		41	41.0%	-3	-100.0%
警備業	23		48		23	2	23	2	34		11	47.8%	-2	-100.0%
その他	81		73	1	77	1	77	1	107		30	39.0%	-1	-100.0%
陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	349	2	317	2	-32	-9.2%		
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	1133	5	1229	2	96	8.5%	-3	-60.0%
小売業	286	3	329	2	324		324		299		-25	-7.7%		
飲食店	105		94		92		92		82		-10	-10.9%		
社会福祉施設	171		203		208		208		232		24	11.5%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について4月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

○監督署別(1月～12月)

(確定値)

	令和2年	令和元年 (平成31年)同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15 人)	2,432人 (17 人)	-25人	-1.0%
仙台署	1,441人 (7 人)	1,458人 (9 人)	-17人	-1.2%
石巻署	362人 (3 人)	364人 (5 人)	-2人	-0.5%
古川署	283人 (0 人)	290人 (0 人)	-7人	-2.4%
大河原署	173人 (3 人)	182人 (2 人)	-9人	-4.9%
瀬峰署	148人 (2 人)	138人 (1 人)	10人	7.2%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月)

(確定値)

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較		
					増減数		増減%
全産業	2,407人	(15人)	2,432人	(17人)	-25人	(-2 人)	-1.0%
製造業	464人	(5人)	465人	(1人)	-1人	(4 人)	-0.2%
建設業	283人	(3人)	352人	(7人)	-69人	(-4 人)	-19.6%
陸上貨物運送事業	317人	(2人)	349人	(2人)	-32人	(0 人)	-9.2%
林業	31人	(2人)	26人	(1人)	5人	(1 人)	19.2%
第三次産業	1,229人	(2人)	1,133人	(5人)	96人	(-3 人)	8.5%
商業	413人	(1人)	436人	(0人)	-23人	(1 人)	-5.3%
小売業	299人	(0人)	324人	(0人)	-25人	(0 人)	-7.7%
社会福祉施設	232人	(0人)	208人	(0人)	24人	(0 人)	11.5%
上記以外の業種の合計	83人	(1人)	107人	(1人)	-24人	(0 人)	-22.4%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 (-6 人)	-6.1%

令和2年労働災害発生状況(確定)

令和3年5月10日作成
 仙台労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月~12月(前年同期)		令和2年1月~12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1379	11	1564	8	1458	9	1458	9	1441	7	-17	-1.2%	-2	-22.2%
製造業	210	1	215	1	193		193		210	2	17	8.8%	2	
食料品製造業	104		101		111		111		95		-16	-14.4%		
水産食料品製造業	16		15		23		23		22		-1	-4.3%		
その他	88		86		88		88		73		-15	-17.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	7		4		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業			2		3		3				-3	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		1		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	9		4		3		3		8		5	166.7%		
化学工業	6		10		3		3		9		6	200.0%		
窯業土石製品製造業	10		12		10		10		16		6	60.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	5		3		3		6		3	100.0%		
金属製品製造業	20		19		13		13		18		5	38.5%		
一般機械器具製造業	5		5		4		4		7		3	75.0%		
電気機械器具製造業	8		4		2		2		7	2	5	250.0%	2	
輸送用機械等製造業	6		9	1	5		5		5					
造船業			4	1					1		1			
その他	6		5		5		5		4		-1	-20.0%		
電気・ガス・水道業	3		5		5		5		6		1	20.0%		
その他の製造業	27		31		27		27		30		3	11.1%		
鉱業	4		5		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	4		4		1		1				-1	-100.0%		
その他			1											
建設業	154	4	169	2	174	2	174	2	113	3	-61	-35.1%	1	50.0%
土木工事業	43	2	53		43		43		31	1	-12	-27.9%	1	
建築工事業	81	2	79	2	106	2	106	2	73	2	-33	-31.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	1	27	1	30	1	30	1	22	2	-8	-26.7%	1	100.0%
木造家屋建築工事業	37		17		38	1	38	1	18		-20	-52.6%	-1	-100.0%
建築設備工事業	8	1	12	1	15		15		13		-2	-13.3%		
その他の建築工事業	14		23		23		23		20		-3	-13.0%		
その他の建設業	30		37		25		25		9		-16	-64.0%		
運輸交通業	268	1	296	2	294	1	294	1	243	1	-51	-17.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業	12		5		4		4		4					
道路旅客運送業	43		34		40		40		22		-18	-45.0%		
道路貨物運送業	208	1	254	2	250	1	250	1	217	1	-33	-13.2%		
その他の運輸交通業	5		3											
貨物取扱業	15		28	1	16		16		11		-5	-31.3%		
陸上貨物取扱業	10		18	1	8		8		8					
港湾運送業	5		10		8		8		3		-5	-62.5%		
農業	4		6		8	1	8	1	3		-5	-62.5%	-1	-100.0%
林業	5		2		3	1	3	1	4		1	33.3%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		2		1		1		1					
商業	253	2	320	1	300		300		285	1	-15	-5.0%	1	
卸売業、小売業	227	1	280	1	270		270		250	1	-20	-7.4%	1	
その他	26	1	40		30		30		35		5	16.7%		
金融・広告業	22		21		18		18		18					
映画・演劇業	1				1		1		1					
通信業	36		33		29	1	29	1	26		-3	-10.3%	-1	-100.0%
教育・研究業	11	1	24		18		18		27		9	50.0%		
保健衛生業	135		150		142		142		189		47	33.1%		
接客娯楽業	113		118		117		117		106		-11	-9.4%		
旅館業	22		24		18		18		20		2	11.1%		
ゴルフ場	5		7		6		6		5		-1	-16.7%		
その他	86		87		93		93		81		-12	-12.9%		
清掃・と畜業	72	2	88	1	68	1	68	1	87		19	27.9%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	50		62		34		34		58		24	70.6%		
廃棄物処理業	17	2	24	1	27	1	27	1	23		-4	-14.8%	-1	-100.0%
その他	5		2		7		7		6		-1	-14.3%		
官公署	1		1						2		2			
その他の事業	74		86		75	2	75	2	115		40	53.3%	-2	-100.0%
警備業	18		29		16	2	16	2	26		10	62.5%	-2	-100.0%
その他	56		57		59		59		89		30	50.8%		
陸上貨物運送事業	218	1	272	3	258	1	258	1	225	1	-33	-12.8%		
第三次産業	718	5	841	2	768	4	768	4	856	1	88	11.5%	-3	-75.0%
小売業	192		216	1	221		221		201		-20	-9.0%		
飲食店	79		79		73		73		68		-5	-6.8%		
社会福祉施設	93		111		117		117		131		14	12.0%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について4月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、死傷者数の内数となっています。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況(確定)

令和3年5月10日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月~12月(前年同期)		令和2年1月~12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	391	5	382	7	364	5	364	5	362	3	-2	-0.5%	-2	-40.0%
製造業	113		109	3	110		110		100	2	-10	-9.1%	2	
食料品製造業	62		62		63		63		52	2	-11	-17.5%	2	
水産食料品製造業	51		49		49		49		46	2	-3	-6.1%	2	
その他	11		13		14		14		6		-8	-57.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			2											
木材・木製品製造業	6		8		8		8		7		-1	-12.5%		
家具・装備品製造業			2		2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業			2		1		1		1					
印刷・製本業	2		2						1		1			
化学工業	2		1		2		2		3		1	50.0%		
窯業土石製品製造業	1				3		3		3					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2	1	2		2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	6		8		3		3		5		2	66.7%		
一般機械器具製造業	5		4		7		7		4		-3	-42.9%		
電気機械器具製造業	3				4		4		3		-1	-25.0%		
輸送用機械等製造業	15		10	2	12		12		14		2	16.7%		
造船業	12		10	2	11		11		14		3	27.3%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		6		3		3		6		3	100.0%		
鉱業					2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業					2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建設業	107	1	80	1	88	3	88	3	76		-12	-13.6%	-3	-100.0%
土木工事業	48		33		31	2	31	2	38		7	22.6%	-2	-100.0%
建築工事業	51	1	37	1	42	1	42	1	30		-12	-28.6%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	19	1	7	1	9		9		10		1	11.1%		
木造家屋建築工事業	23		21		23	1	23	1	14		-9	-39.1%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	5		7		8		8		3		-5	-62.5%		
その他の建設業	8		10		15		15		8		-7	-46.7%		
運輸交通業	31	1	25	2	32	1	32	1	31	1	-1	-3.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1		3		3		5		2	66.7%		
道路貨物運送業	29	1	24	2	29	1	29	1	26	1	-3	-10.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		1		3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業	1				1		1		1					
港湾運送業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
農業	2		3		3		3		3					
林業	8		10		5		5		6		1	20.0%		
畜産・水産業	9	1	5		9		9		15		6	66.7%		
商業	37	2	58		38		38		43		5	13.2%		
卸売業、小売業	36	2	53		33		33		40		7	21.2%		
その他	1		5		5		5		3		-2	-40.0%		
金融・広告業	6				3		3		2		-1	-33.3%		
映画・演劇業														
通信業	8		6		1		1		6		5	500.0%		
教育・研究業									1		1			
保健衛生業	29		35		32		32		38		6	18.8%		
接客娯楽業	17		15	1	8		8		14		6	75.0%		
旅館業	6		8	1	1		1		3		2	200.0%		
ゴルフ場									1		1			
その他	11		7		7		7		10		3	42.9%		
清掃・と畜業	13		18		18		18		11		-7	-38.9%		
ビルメンテナンス業	5		6		3		3		5		2	66.7%		
廃棄物処理業	8		11		15		15		5		-10	-66.7%		
その他			1						1		1			
官公署	1		1		1		1		3		2	200.0%		
その他の事業	7		16		11	1	11	1	10		-1	-9.1%	-1	-100.0%
警備業	1		12		4		4		4					
その他	6		4		7	1	7	1	6		-1	-14.3%	-1	-100.0%
陸上貨物運送事業	30	1	24	2	30	1	30	1	27	1	-3	-10.0%		
第三次産業	118	2	149	1	112	1	112	1	128		16	14.3%	-1	-100.0%
小売業	31	2	44		29		29		38		9	31.0%		
飲食店	7		6		6		6		9		3	50.0%		
社会福祉施設	24		24		31		31		34		3	9.7%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について4月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況(確定)

令和3年5月10日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月～12月(前年同期)		令和2年1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	294		284	4	290		290		283		-7	-2.4%		
製造業	73		78		75		75		70		-5	-6.7%		
食料品製造業	16		21		26		26		22		-4	-15.4%		
水産食料品製造業	1				2		2		2					
その他	15		21		24		24		20		-4	-16.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業									2		2			
木材・木製品製造業	5		6		6		6		2		-4	-66.7%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1											
印刷・製本業	5													
化学工業	4		2		4		4		2		-2	-50.0%		
窯業土石製品製造業	5		9		3		3		4		1	33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		2		2					
金属製品製造業	13		17		14		14		9		-5	-35.7%		
一般機械器具製造業	3		1		1		1		4		3	300.0%		
電気機械器具製造業	6		8		15		15		7		-8	-53.3%		
輸送用機械等製造業	4		5		2		2		6		4	200.0%		
造船業														
その他	4		5		2		2		6		4	200.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		7		2		2		10		8	400.0%		
鉱業	1		1						1		1			
土石採取業	1		1						1		1			
その他														
建設業	30		34	3	37		37		50		13	35.1%		
土木工事業	11		14	1	13		13		14		1	7.7%		
建築工事業	16		14		18		18		27		9	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		6		9		3	50.0%		
木造家屋建築工事業	7		7		11		11		11					
建築設備工事業	1								3		3			
その他の建築工事業	4		4		1		1		4		3	300.0%		
その他の建設業	3		6	2	6		6		9		3	50.0%		
運輸交通業	52		37		39		39		36		-3	-7.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	2		1						1		1			
道路貨物運送業	49		35		39		39		35		-4	-10.3%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農業	2		4		5		5		7		2	40.0%		
林業	8		7	1	2		2		4		2	100.0%		
畜産・水産業	6		6		6		6		5		-1	-16.7%		
商業	39		36		50		50		33		-17	-34.0%		
卸売業、小売業	36		34		49		49		29		-20	-40.8%		
その他	3		2		1		1		4		3	300.0%		
金融・広告業	3		2		2		2		3		1	50.0%		
映画・演劇業														
通信業	5		3		6		6		2		-4	-66.7%		
教育・研究業	3		3		2		2		3		1	50.0%		
保健衛生業	30		40		34		34		38		4	11.8%		
接客娯楽業	19		15		18		18		14		-4	-22.2%		
旅館業	9		6		3		3		6		3	100.0%		
ゴルフ場	1		2		3		3		2		-1	-33.3%		
その他	9		7		12		12		6		-6	-50.0%		
清掃・と畜業	11		12		8		8		11		3	37.5%		
ビルメンテナンス業	3		3		3		3		3					
廃棄物処理業	8		8		5		5		6		1	20.0%		
その他			1						2		2			
官公署									1		1			
その他の事業	12		6		5		5		5					
警備業	4		3		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	8		3		3		3		4		1	33.3%		
陸上貨物運送事業	49		35		40		40		35		-5	-12.5%		
第三次産業	122		117		125		125		110		-15	-12.0%		
小売業	28		26		38		38		25		-13	-34.2%		
飲食店	7		2		7		7		2		-5	-71.4%		
社会福祉施設	24		36		30		30		29		-1	-3.3%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について4月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況(確定)

令和3年5月10日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月~12月(前年同期)		令和2年1月~12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	173		194	1	182	2	182	2	173	3	-9	-4.9%	1	50.0%
製造業	47		63		60	1	60	1	58	1	-2	-3.3%		
食料品製造業	11		22		17		17		15		-2	-11.8%		
水産食料品製造業	1		3		4		4		1		-3	-75.0%		
その他	10		19		13		13		14		1	7.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		2		2		2					
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				3		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業														
化学工業	7		6		6		6		11		5	83.3%		
窯業土石製品製造業	1		4		3		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2		4	1	4	1	4	1				
金属製品製造業	3		9		10		10		12		2	20.0%		
一般機械器具製造業	4		6						1		1			
電気機械器具製造業	4		5		6		6		2		-4	-66.7%		
輸送用機械等製造業	4		2		7		7		1		-6	-85.7%		
造船業														
その他	4		2		7		7		1		-6	-85.7%		
電気・ガス・水道業	1								1		1			
その他の製造業	7		1		1		1		6		5	500.0%		
鉱業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	20		24		27	1	27	1	22		-5	-18.5%	-1	-100.0%
土木工事業	7		13		12	1	12	1	5		-7	-58.3%	-1	-100.0%
建築工事業	10		8		14		14		12		-2	-14.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		1		2		2		3		1	50.0%		
木造家屋建築工事業	7		2		5		5		6		1	20.0%		
建築設備工事業			1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	2		4		5		5		3		-2	-40.0%		
その他の建設業	3		3		1		1		5		4	400.0%		
運輸交通業	15		11		8		8		10		2	25.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	15		11		8		8		10		2	25.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業									3		3			
陸上貨物取扱業									3		3			
港湾運送業														
農業	2		8	1					2	1	2		1	
林業	3		8		12		12		9	1	-3	-25.0%	1	
畜産・水産業	1		5		5		5				-5	-100.0%		
商業	27		28		26		26		26					
卸売業、小売業	21		24		22		22		19		-3	-13.6%		
その他	6		4		4		4		7		3	75.0%		
金融・広告業	1				1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		3		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業	1				3		3		3					
保健衛生業	15		8		13		13		20		7	53.8%		
接客娯楽業	20		17		14		14		7		-7	-50.0%		
旅館業	3		4		5		5		2		-3	-60.0%		
ゴルフ場	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	13		11		7		7		4		-3	-42.9%		
清掃・と畜業	10		10		4		4		6		2	50.0%		
ビルメンテナンス業	3		1						1		1			
廃棄物処理業	6		7		4		4		5		1	25.0%		
その他	1		2											
官公署														
その他の事業	5		4		5		5		5					
警備業			1						1		1			
その他	5		3		5		5		4		-1	-20.0%		
陸上貨物運送事業	15		11		8		8		13		5	62.5%		
第三次産業	82		73		69		69		69					
小売業	18		22		17		17		16		-1	-5.9%		
飲食店	8		5		4		4		2		-2	-50.0%		
社会福祉施設	12		6		10		10		18		8	80.0%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について4月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況(確定)

令和3年5月10日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年)1月~12月(前年同期)		令和2年1月~12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	1	165	3	138	1	138	1	148	2	10	7.2%	1	100.0%
製造業	30		37		27		27		26		-1	-3.7%		
食料品製造業	10		18		6		6		10		4	66.7%		
水産食料品製造業									1		1			
その他	10		18		6		6		9		3	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			3		3		3		3					
木材・木製品製造業	4		1		4		4		3		-1	-25.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業			1		1		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	3				2		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	1		4		1		1		3		2	200.0%		
一般機械器具製造業	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
電気機械器具製造業	6		3											
輸送用機械等製造業	3		2						1		1			
造船業														
その他	3		2						1		1			
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		3		4		4				-4	-100.0%		
鉱業			2						1		1			
土石採取業			2						1		1			
その他														
建設業	39		29	1	26	1	26	1	22		-4	-15.4%	-1	-100.0%
土木工事業	14		10	1	12	1	12	1	6		-6	-50.0%	-1	-100.0%
建築工事業	21		18		11		11		14		3	27.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		5		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	12		7		3		3		10		7	233.3%		
建築設備工事業	4		3											
その他の建築工事業	3		3		7		7		2		-5	-71.4%		
その他の建設業	4		1		3		3		2		-1	-33.3%		
運輸交通業	12		8		13		13		18		5	38.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	12		8		12		12		17		5	41.7%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農業	2		5		3		3		3					
林業	5		5		4		4		8	1	4	100.0%	1	
畜産・水産業			1		5		5		4		-1	-20.0%		
商業	20	1	25	1	22		22		26		4	18.2%		
卸売業、小売業	19	1	24	1	21		21		25		4	19.0%		
その他	1		1		1		1		1					
金融・広告業	1		3		1		1		1					
映画・演劇業														
通信業	1		2		3		3		4		1	33.3%		
教育・研究業	2		2						1		1			
保健衛生業	20		28		21		21		21					
接客娯楽業	6		3		4		4		3		-1	-25.0%		
旅館業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	4		2		3		3		3					
清掃・と畜業	4		6		4		4		4	1				1
ビルメンテナンス業	2		3		1		1		1					
廃棄物処理業	2		3		3		3		3	1				1
その他														
官公署														
その他の事業	6		9	1	4		4		6		2	50.0%		
警備業			3		1		1		2		1	100.0%		
その他	6		6	1	3		3		4		1	33.3%		
陸上貨物運送事業	12		8		13		13		17		4	30.8%		
第三次産業	60	1	78	2	59		59		66	1	7	11.9%	1	
小売業	17	1	21	1	19		19		19					
飲食店	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
社会福祉施設	18		26		20		20		20					

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について4月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。